

全大教新聞

2018年 4月10日

第346号

【発行所】

全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)



[PDF版 (全面カラー)]
http://zendaijyo.or.jp/?page_id=107

[電話] 03-3844-1671

[HP] <http://zendaijyo.or.jp/>

[所在地] 〒110-0015
東京都台東区東上野
6-1-7 MSKビル7階

* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います (一部30円)

今月の紙面

- 1 文科省会見報告(病院協議会)
- 2 春季・新歓期合同地区別単代会議の統報
(中部近畿地区、中四国九州地区)
- 3 論壇「すべての労働者に人間としての尊厳を」
島根大学 人間科学部教授 西崎 緑
- 4 職場のQ&A①
「組合のせいでサビ残？ありえないんだけどー」

- 1 単組からのレポート
大阪大学
「組合の存在を次世代に繋ぎたい」
- 2 ワークライフバランスの実現に向けて
和歌山高専
- 3 わたしものごと

4月から発動！無期雇用転換の取り組み

4月から(1年更新の有期職員の場合)労働契約法による無期転換権が発動します。条件を満たす方の無期転換申込み、不当な雇止め撤回を求めるたたかひの支援など、さらに安定雇用実現の取り組みを強めましょう。

雇い止めの当事者の声を 政府、野党にアピール 東北大学職員組合

3月20日(火)、東北大学から雇い止め当事者4人を含む6人、全大教から長山書記長ら2人が参加しての国会議員要請を行いました。

立憲民主党では、長妻昭代表代行他3人の議員と面会し状況説明を行いました。お三方共に東北大学の現状に強い関心を持たれ、



立憲民主党



希望の党



厚労省、文科省ヒアリング



共産党

早速委員会質疑や質問主意書で採り上げたいとのことでした。希望の党ではお二人の議員に面会し、東北大学の現状等を理解して頂いた他、厚労省労働関係法課と文科省人事課の担当者とのヒアリングを設定頂きました。担当者から「東北大学には複数回啓発指導を行っているが結果が出ていない」「個人的な見解ではあるがかなりグレーであると感じる」との発言があるなど、東北大は当局の姿勢に問題があることを改めて強く感じました。日本共産党でもお二人の議員議員と会見し、クーリングに関する文書等について特に詳細に説明しました。

今回参加した当事者からは「超党派の議員が私たちの声に耳を傾け、国会で取り上げてくれて感謝しています。当事者が行動することは勇気のいることです。それが出来れば、多くの皆さんの協力を得られ、大きな力になると思っています」との感想を頂きました。今回の国会議員要請行動では、各議員共に東北大学で無期化を妨げているものが何か、充分理解いただけたと感じます。しかし、東北大学当局の態度は未だに頑なです。引き続きこの問題の取り組みを頑張っていきたいと考えます。
(東北大学職員組合 書記次長 千葉裕輝)

5年上限撤廃を実現!! 東京農工大学職員組合

東京農工大学職組では、昨年末から、大学当局との団交等を通じて「非常勤職員の雇用上限撤廃と無期雇用制度の早期整備」を強く要求して闘ってきました。その結果、2月27日に開催された全学職員を対象とした「事務系非常勤職員に関する就業規則改正(案)」

医療3単産国会議員要請行動

「夜勤改善・大幅増員等を求める国会請願署名」(3月6日)
2年間で436,993筆、紹介議員106人に!



275人が参加 (於: 衆議院第1議員会館大会議室)

3月6日(火)、医療3単産(全大教、医労連、自治労連)による国会議員要請行動

3月6日(火)、医療3単産(全大教、医労連、自治労連)による国会議員要請行動が展開されました。5人が参加し終日行動が展開されました。行動に先立って行われた意思統一集会では、3単産による共同の取り組みが始まって10年となること。この間、医師養成定数削減の閣議決定を撤回、看護師などの雇用の質の向上(5局長)や医療分野の雇用の質の向上(6局長)のための取り組み通知の発出、診療報酬改定で夜間勤務改善項目が盛り込まれるなどの成果を上げてきたこと。今また医師をはじめとした36協定違反や不払い残業に対する労基署の是正勧告が相次ぎ社会問題となっている中、引き続き、労働環境改

の説明会にて、以下の回答を引き出すことができました。

- 1 4月1日以降、労働契約の更新年数の上限規程を撤廃する(現状は5年上限)。
- 2 就業規則改正後は、年度更新の結果5年を超えた場合は、本人の申し込みによって期間の定めのない労働契約(無期雇用)へ転換できるようにする。
- 3 無期転換後の労働条件は、転換前と原則同様とする。定年年齢(60歳)の条項を制定し、希望があれば65歳までの再雇用を可能とする。

こうした回答を得たことは大きな前進と言えます

が、ここに至るまでには、全大教、都大教、首都圏大学非常勤講師組合、各単組の無期転換に向けた取り組みの動きが大きな力になったとともに、当組合で地道な学習会を積み上げてきたことも組合員の意識向上に役立ち、当局に対する無言の圧力になったと思えます。

今後は、人事課で現在検討中とされる、勤続期間5年に至るまでの毎年の勤務評価の在り方がどうなるかが焦点となりそう。引き続き動向を注視してゆきたいと考えております。
(東京農工大学職員組合 中央委員長 山崎亮一)

午後からは、参加者による国会議員要請行動が展開されました。地元選出国会議員を中心に476人の国会議員(秘書対応含む)に働きかけが行われ、この日新たに9人の国会議員が紹介議員となり、合わせて106人の国会議員が紹介議員となったことが報告されました。
全大教からは琉球大からの参加も含め病院協議会幹事を中心に7人が参加、長谷川議長が全大教を代表しての活動報告、馬田幹事がまとめの集会での閉会挨拶を行いました。
(全大教中央執行副委員長 石川洋基)